

【最新版】飲食店向けの補助金・助成金制度。人手不足を解消するものを厳選！

© 2016年9月7日 資金・お金, 飲食店の雇用・人材, 飲食店成功のノウハウ

ツイート シェア 160 0 Pocket 2 いいね! 1.4万

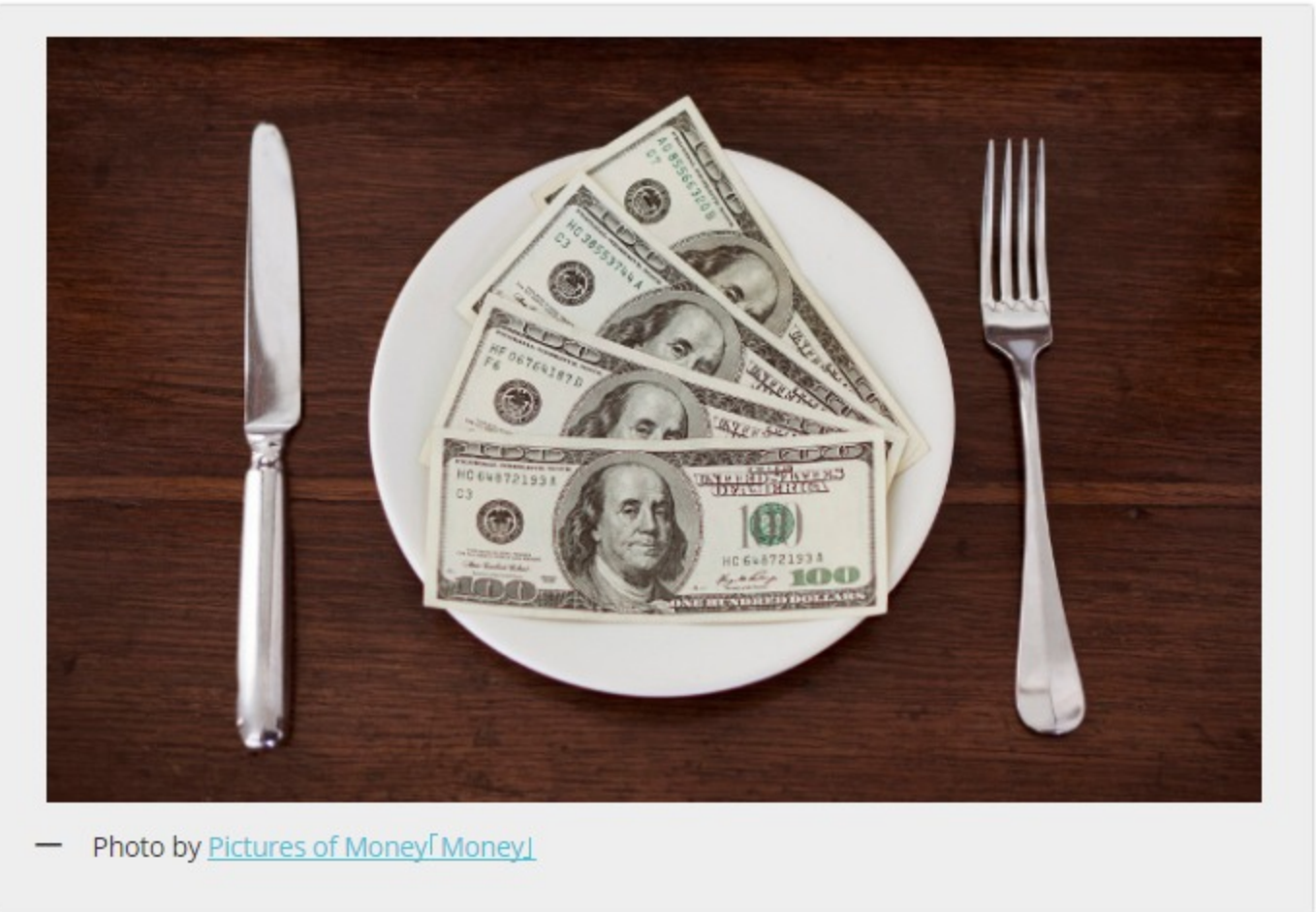


Photo by [Pictures of Money](#) / [Money](#)

飲食店を経営する方にとって、補助金・助成金は大変便利な制度だ。[以前の記事](#)でも飲食店を対象とした補助金・助成金制度をご紹介したが、なかには募集期限が存在し、すでに受付終了してしまったものも多い。

そこで今回は、今からでも申請できる「飲食店を対象とした補助金・助成金制度」を6つご紹介しよう。
※この情報は2016年9月7日時点のものであり、補助金・助成金の名称、内容に変更される可能性があります。最新情報は該当するホームページなどでお調べください。

雇用にまつわる補助金・助成金をたっぷり！

【職場定着支援助成金】

従業員の離職率低下を目的に設立された助成金制度。離職率を低下させるために「評価・処遇制度」「研修制度」「健康づくり制度」「メンター制度」の各種雇用管理制度を導入・実施した事業主には最大40万円が支給され、さらにその結果目標を達成することができれば、追加で60万円の支給が受けられるというもの。飲食業界は特に離職率が高いので、こうした助成金を活用して従業員の定着率向上に努めたいところ。

- 補助上限額: 100万円(制度導入助成40万円、目標達成助成60万円)
- 補助対象者: 雇用管理制度の導入などを通じて従業員の離職率低下に取り組む事業主のうち、一定の条件を満たすもの
- 運営: [厚生労働省](#)

【キャリアアップ助成金】

有期契約労働者や短期契約労働者、派遣労働者といった「非正規雇用労働者」のキャリアアップを促進するために設けられた助成金制度。キャリアアップ計画を提出した上で、実際に非正規雇用労働者を正社員にしたり直接雇用したりすると、その人数や内容に応じた助成金を受け取ることができる。近々アルバイトやパート従業員を正社員にしようと考えているなら、ぜひ先に手続きをしておきたい。

- 補助上限額: 労働者ひとりあたり60万円
- 補助対象者: 非正規雇用労働者を雇用している事業主
- 運営: [厚生労働省](#)

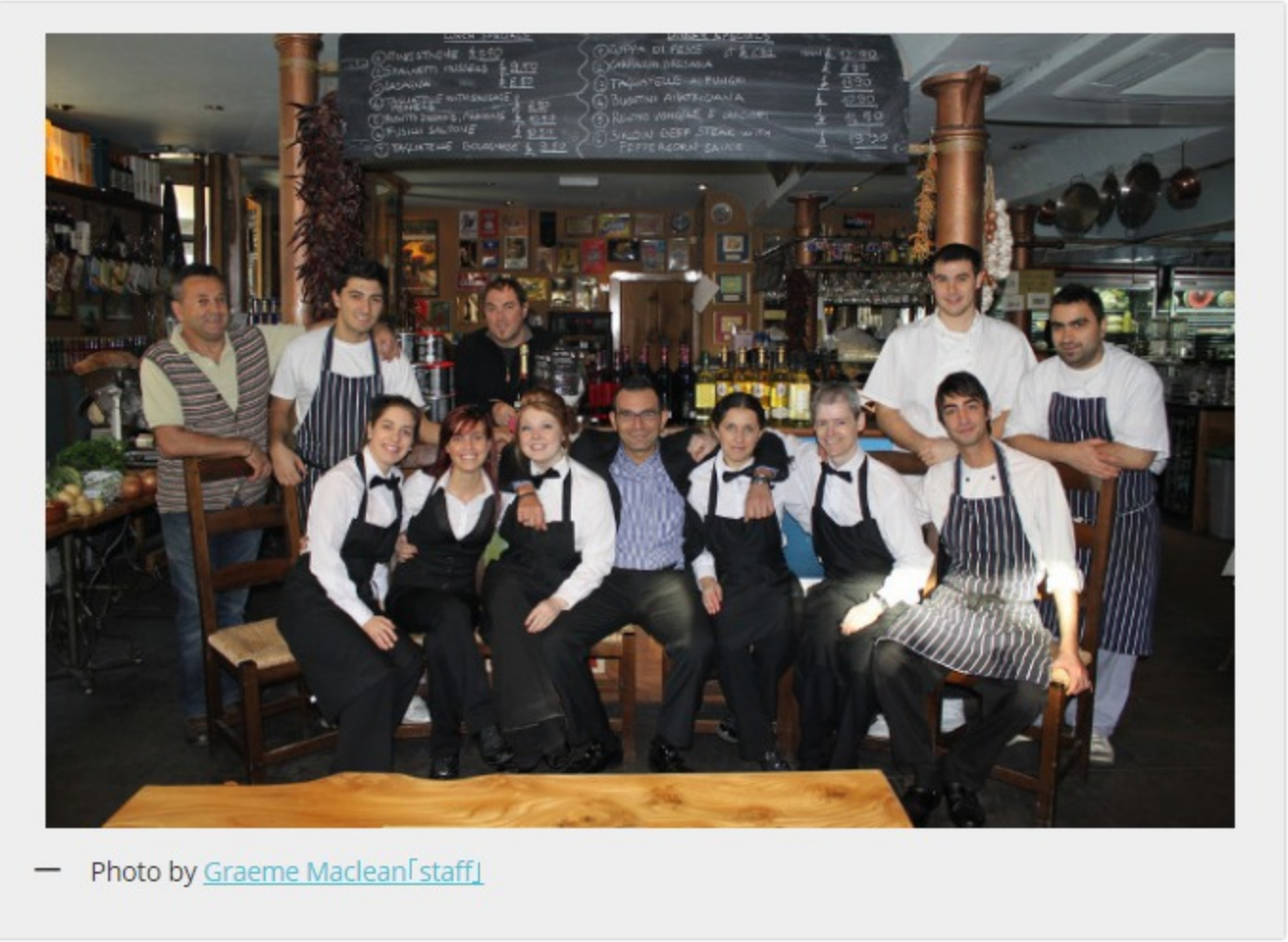


Photo by [Graeme Maclean](#) / [staff](#)

【業務改善助成金】

雇用における大きな問題のひとつである「最低賃金」に関する助成金制度。中小企業や小規模事業者の生産性向上を支援し、「事業場内最低賃金」の引き上げを図ることを目的としている。生産性向上のための設備投資(機械設備、POSシステム等の導入)などを行い、事業場内最低賃金を一定額以上引き上げた場合、その設備投資などにかかった費用の一部を助成する。

- 補助上限額: 200万円
- 対象経費: 生産性向上のために導入した設備・器具の購入費など
- 補助対象者: 全国47都道府県に事業所を設置している、最低賃金が1,000円未満の中小企業・小規模事業者
- 運営: [厚生労働省](#)

【特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者雇用開発助成金)】

事実として高齢者や障がい者といったいわゆる「就職困難者」は、一般人に比べて雇用されにくい傾向にある。「特定就職困難者雇用開発助成金」は、そんな就職困難者を雇い入れた事業主に対して助成金が送られる制度だ。ただし雇い入れた労働者が、代表者や取締役の親族にあたる場合は助成の対象外となるので、間違えないようにしたい。

- 補助上限額: ひとりあたり240万円
- 補助対象者: 資本金もしくは出資の総額が5千万円以下または常時雇用する労働者数50人以下の飲食店
- 運営: [厚生労働省](#)

【トライアル雇用奨励金】

今まで飲食業界の勤務経験がなかった者を新しく雇用するのは、雇い主にとって勇気の要ることだ。「トライアル雇用奨励金」は、そんな業界経験のない求職者を3ヵ月間雇用した事業主を対象とする助成金制度だ。ちなみに、この制度は先ほどの「特定求職者雇用開発助成金」との併用が可能なので、トライアル雇用終了後も継続して雇用し続ければ、2種類の助成金を受け取れるようになっている。

- 補助上限額: ひとりあたり月額最大5万円
- 補助対象者: 職業経験、技能、知識の不足などにより就職が困難な求職者を試行的に雇用する事業主
- 運営: [厚生労働省](#)

さて、ここまで雇用に関する補助金・助成金を中心にご紹介したが、忘れてはいけないのがこの「軽減税率対策補助金」。先送りになったとはいえ、軽減税率への備えは早めに行っておきたいところ。レジの買い替えなどは、補助金制度を活用してお得に済ませたいものだ。

【軽減税率対策補助金】

平成31年10月からスタート予定の「軽減税率制度」に対応するために、レジの買い替えをしなければならない飲食店は実に多い。「軽減税率対策補助金」は、そんな飲食店を中心とした軽減税率制度への対応が必要な事業者を支援するために設けられた制度だ。

- 補助上限額: レジ1台あたり20万円
- 対象経費: 複数税率対応レジの導入・改修費用
- 補助対象者: 消費税軽減制度(複数税率)への対応が必要な中小企業・小規模事業者等
- 運営: [軽減税率対策補助金事務局](#)